



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ

コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川名 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 齊藤 雄一

TEL 045-787-8401

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,023	2.9	1,334	△19.2	96	△96.2	△397	—
27年3月期	48,613	△7.1	1,651	△8.8	2,517	△9.4	2,000	133.2

(注) 包括利益 28年3月期 △2,145百万円 (—%) 27年3月期 4,614百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△41.60	—	△1.4	0.2	2.7
27年3月期	209.40	—	7.5	4.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,519	27,295	51.3	2,767.80
27年3月期	55,468	29,844	52.1	3,025.28

(参考) 自己資本 28年3月期 26,439百万円 27年3月期 28,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,610	△1,434	△1,244	7,174
27年3月期	3,580	△1,201	△1,372	6,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	286	14.3	1.1
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	286	—	1.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.0	1,800	34.9	1,450	—	650	—	68.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,200,000 株	27年3月期	10,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	647,477 株	27年3月期	647,431 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,552,548 株	27年3月期	9,552,601 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,955	△7.4	△801	—	85	△88.8	191	△80.9
27年3月期	17,235	△13.7	△930	—	760	161.3	1,001	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.93	—
27年3月期	104.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	34,050		17,288		50.8	1,809.87		
27年3月期	34,084		17,877		52.4	1,871.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,288百万円 27年3月期 17,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、米国では前半には原油安ドル高等により成長は抑制されたものの堅調さを維持しており、欧州では緩やかな拡大が続き、一方、中国やその他の新興国では経済成長の鈍化が継続しました。

日本経済は、年度前半は政府による各種政策等の効果により緩やかな回復基調を維持しましたが、後半は円高・株安等の金融市場の変動や、個人消費を中心にマイナス成長となり、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続き、

当社グループの属する自動車業界は、北米で前年に比べ生産台数は増加しましたが、国内では、需要の低迷や海外現地生産化の影響により生産台数は減少しました。セキュリティ機器業界では、国内の住宅着工戸数は、住宅ローン減税の拡充、低金利などの影響で持ち直しの動きが見られましたが、年度後半より横ばいが続きました。

この様な情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『収益確保のためグローバル生産・販売を加速していく』の中期方針を基に活動してまいりました。

体制面では、欧州での自動車部品事業の生産・供給拠点の確立及び欧州地域への拡販を目的に、ASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を譲り受ける契約を結びました。

また、経営資源の集中による一体運営と効率化を図るため、10月1日付で群馬アルファ株式会社を吸収合併（簡易合併）いたしました。

自動車部品事業では、拡充した海外拠点を活用した収益の確保及び向上を目指し、リージョン制を導入し、各地域での管理レベルの強化及び各拠点での合理化活動を実施しました。

セキュリティ機器事業の住宅機器部門では、タイ（バンコク）の販売拠点開設に続き、中国市場の更なる成長を見込み、10月に上海に販売会社を設立しました。また、ロッカーシステム部門では、利便性の向上等を目的に、鉄道駅に設置済のコインロッカーを活用した荷物の受け渡しサービスの実証実験を新たに始めました。

太陽光発電事業では、平成26年12月より売電を開始した山梨県南アルプス太陽光発電所が稼動1年を経過し、当初計画よりも上回る発電量となりました。加えて、当社2か所目となる太陽光発電所を、群馬工場敷地内に設置し、本年12月の運転開始に向け建設準備を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は500億23百万円と前年同期に比べ14億10百万円（2.9%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は13億34百万円と前年同期に比べ3億17百万円（△19.2%）の減益となりました。経常利益は96百万円と前年同期に比べ24億21百万円（△96.2%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は3億97百万円（前年同期は当期純利益20億円）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先での自動車生産台数が減少したこと等により、売上高は110億18百万円と前年同期に比べ14億39百万円（△11.6%）の減収、営業損失は12億8百万円（前年同期は営業損失10億19百万円）の減益となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は142億14百万円と前年同期に比べ14億59百万円（11.4%）の増収、営業利益は5億74百万円と前年同期に比べ3億69百万円（180.8%）の増益となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、新たにALPHA KOREA Co., Ltd. を連結したことに伴い、売上高は212億25百万円と前年同期に比べ5億96百万円（2.9%）の増収、営業利益は中国及びタイでの減産影響等により12億33百万円と前年同期に比べ6億円（△32.7%）の減益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、住宅向け電気錠の販売が好調なこと及びロッカー、フリーボックスの入替需要への対応等により、売上高は71億71百万円と前年同期に比べ2億76百万円（4.0%）の増収、営業利益は、5億55百万円と前年同期に比べ1億90百万円（52.1%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は、28億37百万円と前年同期に比べ、3億89百万円（15.9%）の増収、営業利益は1億4百万円と前年同期に比べ40百万円（63.7%）の増益となりました。

② 次期の業績見通し

世界経済の減速懸念や、円高・株安等の金融市場の変動、国内の個人消費の回復遅れ等により、景気は先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、更なるグローバル生産・販売を加速させるべく、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接の効率化を図り、収益基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のなか、現時点における平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の連結業績の見通しは、連結売上高は505億円（当期比1.0%増）、営業利益は18億円（同34.9%増）、経常利益は14億50百万円（当期は96百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円（当期は純損失3億97百万円）と予測しております。（事業譲受の契約を締結しましたASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業の売り上げ見込みは含んでおりません。）

為替レートは、1米ドル＝110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、515億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億49百万円減少いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、134億37百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が14億32百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ22億11百万円減少し、264億98百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が8億78百万円、投資その他の資産が8億5百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ17億35百万円減少し、250億11百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、1年内返済予定長期借入金が5億1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、139億91百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が10億86百万円、繰延税金負債が7億57百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ19億15百万円減少し、102億32百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が6億84百万円、為替換算調整勘定が12億82百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ25億49百万円減少し、272億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から0.8ポイント減少し51.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億74百万円（前期比13.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは21億76百万円の収入となり、前年同期の23億79百万円の収入に対して2億2百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは36億10百万円の収入（同0.8%増）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上であり、主な支出要因は、その他流動負債の増加額によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億34百万円の支出（前年同期は12億1百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億44百万円の支出（前年同期は13億72百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	48.6	48.7	52.1	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	22.8	18.7	23.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	614.9	1,115.8	1,306.8	384.2	372.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	8.0	6.6	18.5	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

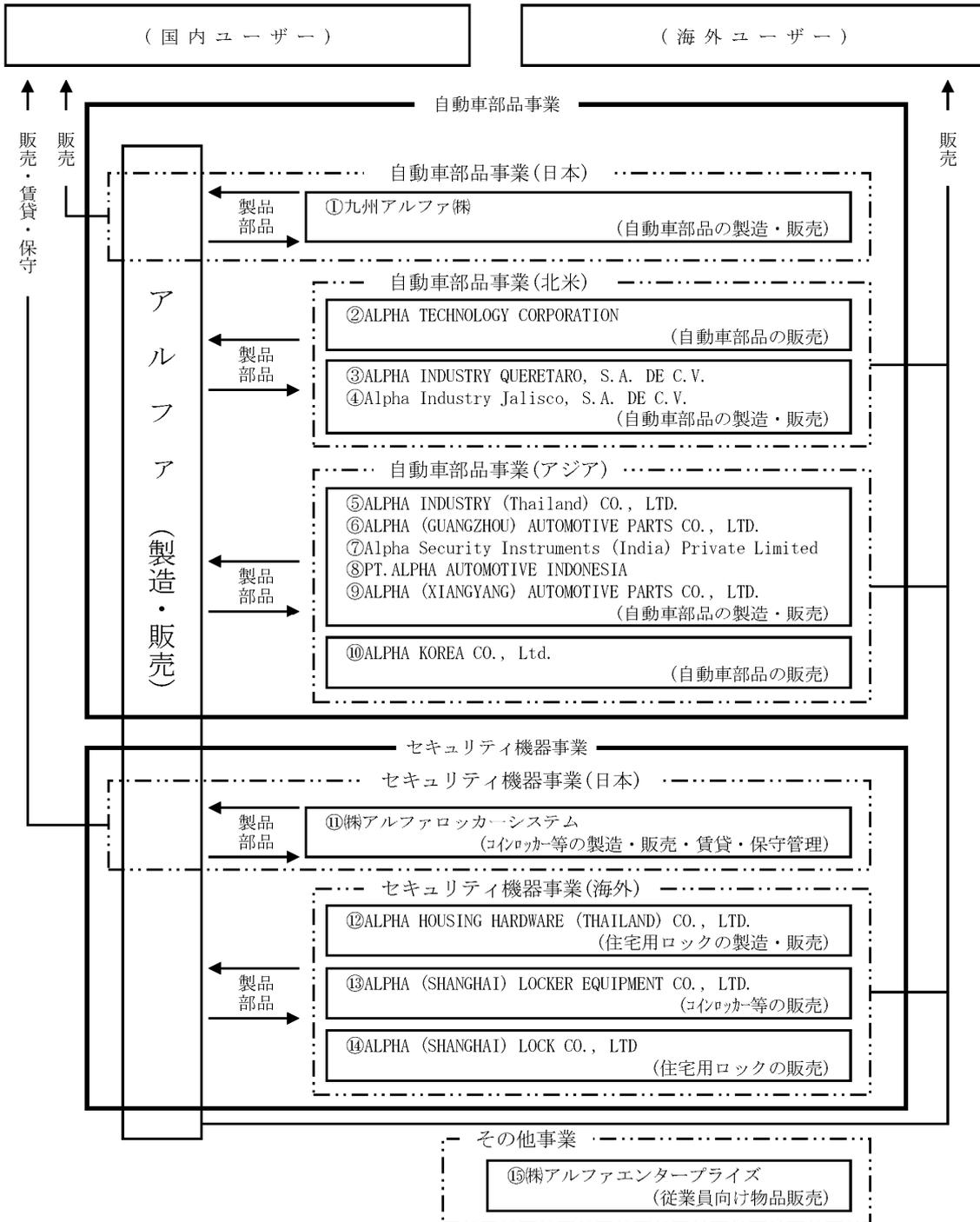
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり15円」の配当とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱アルファ（当社）、連結子会社11社及び非連結子会社4社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記①～⑦、⑨、⑩	⑧
セキュリティ機器事業	⑪、⑫	⑬、⑭
その他	—	⑮
合計	11社	4社

(注) 1. 平成27年10月1日に㈱アルファを存続会社、群馬アルファ㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、群馬アルファ㈱は上記会社数には含んでおりませんが、吸収合併までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念としております。そして、世界各国からのお客様のニーズにお応えする新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

- ① “Innovation for Access” でグローバルに発展していきます。
- ② “Innovation for Access” を実現し、お客様の期待を超える価値を創造します（お客様価値=良品廉価）。
- ③ 常にInnovationを実践し続け、働く喜びを大切に、自己成長を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率5%以上に向けた収益の向上に努めております。加えて、「ROE（自己資本当期純利益率）」5～8%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95周年の平成30年を平成28～30年までの中期経営計画の目標達成年とし、連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上のための活動を行っております。

中期経営計画においては、『収益基盤の強化』、『新事業・新商品開発』、『人材育成』を基本方針に、成長を押し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、北米及び欧州を中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争は激しく、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、セキュリティ機器市場では、設備投資は緩やかに回復しておりますが、住宅投資を始めとした個人消費では、消費者マインドの悪化などから横ばい状態が続いています。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさと進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。

そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

- ① 国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化を図り、収益基盤を強化
- ② 他社より先行して良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
- ③ 人材理念に基づき、人材育成の強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355	7,206
受取手形及び売掛金	11,076	9,644
商品及び製品	2,074	1,729
仕掛品	1,108	935
原材料及び貯蔵品	5,066	4,650
繰延税金資産	605	341
その他	2,439	1,993
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	28,710	26,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,146	5,674
機械装置及び運搬具（純額）	5,320	4,767
工具、器具及び備品（純額）	2,149	2,200
土地	1,685	1,625
リース資産（純額）	1,730	1,797
建設仮勘定	287	376
有形固定資産合計	17,319	16,441
無形固定資産		
ソフトウェア	205	189
リース資産	40	150
のれん	906	767
その他	108	100
無形固定資産合計	1,260	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256	5,652
長期貸付金	80	45
繰延税金資産	496	359
その他	1,333	1,303
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	8,166	7,361
固定資産合計	26,747	25,011
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	55,468	51,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,528	5,782
短期借入金	608	775
1年内返済予定の長期借入金	3,143	3,645
1年内償還予定の社債	—	120
リース債務	417	386
未払金	771	793
未払費用	700	931
未払法人税等	343	324
賞与引当金	425	330
製品保証引当金	173	67
事業構造改善引当金	211	59
繰延税金負債	143	124
その他	1,009	649
流動負債合計	13,475	13,991
固定負債		
社債	600	480
長期借入金	7,497	6,411
リース債務	1,489	1,619
長期未払金	646	574
繰延税金負債	1,779	1,021
退職給付に係る負債	63	50
資産除去債務	43	42
その他	28	31
固定負債合計	12,148	10,232
負債合計	25,623	24,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,894	16,210
自己株式	△578	△578
株主資本合計	22,028	21,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,253	2,760
為替換算調整勘定	3,617	2,335
その他の包括利益累計額合計	6,870	5,095
非支配株主持分	945	855
純資産合計	29,844	27,295
負債純資産合計	55,468	51,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,613	50,023
売上原価	40,488	42,367
売上総利益	8,125	7,656
販売費及び一般管理費	6,473	6,322
営業利益	1,651	1,334
営業外収益		
受取利息	74	67
受取配当金	88	96
為替差益	801	—
不動産賃貸料	37	45
スクラップ売却益	70	44
その他	125	103
営業外収益合計	1,197	357
営業外費用		
支払利息	202	208
支払手数料	9	9
為替差損	—	1,304
源泉税	13	12
その他	106	61
営業外費用合計	331	1,596
経常利益	2,517	96
特別利益		
固定資産売却益	126	25
投資有価証券売却益	184	—
受取保険金	60	—
災害損失引当金戻入額	48	—
事業構造改善引当金戻入額	—	82
その他	—	0
特別利益合計	420	108
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	6	41
減損損失	15	—
事業構造改善引当金繰入額	114	—
その他	1	1
特別損失合計	138	47
税金等調整前当期純利益	2,799	156
法人税、住民税及び事業税	856	691
法人税等調整額	△202	△221
法人税等合計	653	469
当期純利益	2,146	△313
非支配株主に帰属する当期純利益	146	84
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△397

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,146	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	△493
為替換算調整勘定	1,801	△1,338
その他の包括利益合計	2,468	△1,831
包括利益	4,614	△2,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,378	△2,180
非支配株主に係る包括利益	236	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	15,190	△578	20,324
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000		2,000
連結範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,704	△0	1,704
当期末残高	2,760	2,952	16,894	△578	22,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					2,000
連結範囲の変動					△9
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	1,750	2,417	132	2,549
当期変動額合計	666	1,750	2,417	132	4,253
当期末残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,894	△578	22,028
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			△397		△397
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△684	△0	△684
当期末残高	2,760	2,952	16,210	△578	21,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					△397
連結範囲の変動					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△1,282	△1,775	△89	△1,865
当期変動額合計	△493	△1,282	△1,775	△89	△2,549
当期末残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,799	156
減価償却費	2,251	2,216
減損損失	15	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△13
受取利息及び受取配当金	△162	△163
支払利息	202	208
固定資産売却損益（△は益）	△126	△20
固定資産除却損	6	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	△7
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	56	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	93	△95
製品保証引当金の増減額（△は減少）	19	△103
売上債権の増減額（△は増加）	1,214	914
たな卸資産の増減額（△は増加）	947	776
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△66	419
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,513	502
その他の流動負債の増減額（△は減少）	327	△298
長期未払金の増減額（△は減少）	△86	△71
その他	356	△80
小計	4,339	4,362
利息及び配当金の受取額	163	164
利息の支払額	△193	△219
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△729	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△141
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△1,904
有形固定資産の売却による収入	523	280
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	207	—
関係会社出資金の払込による支出	△32	—
貸付けによる支出	△103	△1
貸付金の回収による収入	10	150
その他	△77	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	601	554
短期借入金の返済による支出	△796	△354
長期借入れによる収入	3,245	5,978
長期借入金の返済による支出	△3,451	△6,279
リース債務の返済による支出	△578	△491
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△286
非支配株主への配当金の支払額	△105	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,104	776
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	6,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	528	63
現金及び現金同等物の期末残高	6,334	7,174

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

Alpha Securitry Instruments (India) Private Limited

ALPHA KOREA CO., LTD

（注）当連結会計年度より、ALPHA KOREA CO., LTDは重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において群馬アルファ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、韓国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,370	12,724	19,156	6,770	591	48,613	—	48,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,087	30	1,472	124	1,855	6,571	△6,571	—
計	12,457	12,755	20,628	6,895	2,447	55,184	△6,571	48,613
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,019	204	1,833	365	63	1,447	204	1,651
セグメント資産	14,163	15,520	20,923	5,092	1,619	57,318	△1,849	55,468
その他の項目								
減価償却費	534	520	1,002	158	64	2,280	△28	2,251
有形・無形固 定資産の増加 額	361	716	499	544	341	2,463	—	2,463

(注) 1. セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去204百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,294	14,183	19,802	7,133	609	50,023	—	50,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	30	1,422	38	2,227	6,443	△6,443	—
計	11,018	14,214	21,225	7,171	2,837	56,466	△6,443	50,023
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,208	574	1,233	555	104	1,258	75	1,334
セグメント資産	12,532	13,990	17,961	5,538	1,516	51,539	△20	51,519
その他の項目								
減価償却費	424	503	1,091	145	80	2,244	△27	2,216
有形・無形固 定資産の増加 額	1,060	786	511	168	97	2,623	—	2,623

(注) 1. セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間の取引消去75百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,025.28円	2,767.80円
1株当たり当期純利益金額	209.40円	△41.60円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百 万円)	2,000	△397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,000	△397
期中平均株式数 (千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。